

2021年3月10日

株 主 各 位

東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地  
**アーランドサービスホールディングス株式会社**  
代表取締役社長 白 井 健 一 郎

## 第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本定時株主総会につきましては、極力書面により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年3月25日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |      |   |  |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2021年3月26日（金曜日）午前10時   |
| 2. 場 | 所 | 東京都新宿区市谷本村町4番1号<br>ホテルグランドヒル市ヶ谷 新館3階 瑠璃東の間<br>(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) |

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第28期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第28期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）  
計算書類報告の件

#### 決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

以上

~~~~~  
◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.arclandservice.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

( 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、4月には感染防止のための緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動が大きく制限される状態となり、個人消費や雇用に大きな影響を与える非常に厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は徐々に経済活動が回復したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大など、収束の兆しが見えず先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが属する外食業界におきましても、政府や各自治体の要請に応じた臨時休業や営業時間短縮の要請など、店舗の営業活動に制限がかかる一方、デリバリーやテイクアウト需要の高まりなど食の消費行動に大きな変化が生じました。

このような環境下、当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により他の外食企業同様、期首に描いていたものとは全く異なる状況下での経営環境となりましたが、主力の「かつや(国内)」事業については、環境の変化に素早く対応し、行動を起こし、テイクアウト専用メニューの販売やTVCMや新聞広告、また、SNSを活用した販売促進を実施したことにより、4月の緊急事態宣言直後、落ち込んでおりました売上を盛り返すことができ、年間の既存店売上高前期比は、直営店100.1%、FC店101.5%と堅調に推移いたしました。

また、当連結会計年度末のグループ全体の店舗数につきましては、69店舗の新規出店、18店舗の退店に加え、当連結会計年度より株式会社ミールワークスが当社グループとなったことで37店舗が加わり、696店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高38,634百万円(前期比15.9%増)、営業利益4,538百万円(同1.2%増)、経常利益4,868百万円(同7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,366百万円(同7.0%減)となりました。

主要カテゴリーの業績概況は以下のとおりであります。

### 【かつや（国内）】

既存店売上高の確保と更なる売上拡大に力を注ぎ、15回のフェアメニューと3回のキャンペーンなどの販売促進を実施いたしました。

出退店につきましては、直営店4店舗・F C店14店舗の新規出店、直営店1店舗・F C店3店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は純増14店舗の420店舗となりました。

以上の結果、かつや（国内）の売上高は前連結会計年度から861百万円増加し、24,129百万円（前期比3.7%増）となりました。

### 【からやま・からあげ縁（国内）】

新規出店による売上拡大に加え、13回のフェアメニューと2回のキャンペーンなどの販売促進を実施いたしました。

出退店につきましては、「からやま」直営店7店舗・F C店12店舗の新規出店したことにより、「からやま」の店舗数は107店舗となりました。「からあげ縁」においては、直営店2店舗・F C店7店舗の新規出店、F C店1店舗を閉店したことにより、「からあげ縁」の店舗数は30店舗となりました。国内の「からやま」及び「からあげ縁」を合わせた当連結会計年度末の店舗数は純増27店舗の137店舗となりました。

以上の結果、からやま・からあげ縁（国内）の売上高は前連結会計年度から1,276百万円増加し、8,438百万円（前期比17.8%増）となりました。

### 【海外事業】

海外事業につきましては、「かつや」を中心に11店舗の新規出店、4店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は純増7店舗の72店舗となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための、臨時休業や営業時間短縮など、厳しい環境下での店舗営業のため、F C加盟店へのロイヤリティの減額や免除などの支援策をおこなった結果、海外事業の売上高は、396百万円（前期比23.4%減）となりました。

### 【その他】

その他の業態につきましては、新業態の「東京たらこスパゲティ」や「東京とろろそば」など、12店舗の新規出店、9店舗を閉店、株式会社ミールワークスの「マンゴツリー」「ダンシングクラブ」など当連結会計年度より当社グループとなった37店舗が加わり、当連結会計年度末の店舗数は純増40店舗の67店舗となりました。また、当連結会計年度より当社グループとなった冷凍食品事業のコスミックS Y株式会社の売上高が加わった結果、その他の売上高は、5,670百万円（前期比138.2%増）となりました。

(単位：百万円、%)

| 事業部門           | 売上高    | 構成比  | 前連結会計年度比 |
|----------------|--------|------|----------|
| かつや（国内）        | 24,129 | 62.5 | 103.7    |
| からやま・からあげ縁（国内） | 8,438  | 21.8 | 117.8    |
| 海外事業           | 396    | 1.0  | 76.6     |
| その他            | 5,670  | 14.7 | 238.2    |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,345百万円で、その主なものは店舗の新規出店に伴い取得した有形固定資産であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

1. 2020年4月30日付で株式会社ミールワークスの株式の70.0%を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。
2. 2020年6月30日付でコスミックダイニング株式会社の株式の100.0%を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。また、コスミックダイニング株式会社は2020年12月1日付けでコスミックS Y株式会社に商号変更をしております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第 25 期<br>(2017年12月期) | 第 26 期<br>(2018年12月期) | 第 27 期<br>(2019年12月期) | 第 28 期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年12月期) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 26,541                | 30,605                | 33,327                | 38,634                             |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | 2,322                 | 2,519                 | 2,546                 | 2,366                              |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 72.96                 | 79.13                 | 79.98                 | 74.34                              |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円) | —                     | 78.26                 | 77.72                 | 72.24                              |
| 総 資 産 (百万円)               | 21,248                | 25,854                | 29,064                | 32,723                             |
| 純 資 産 (百万円)               | 16,347                | 18,402                | 20,444                | 21,215                             |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 505.03                | 566.25                | 624.25                | 655.65                             |

(注) 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第 25 期<br>(2017年12月期) | 第 26 期<br>(2018年12月期) | 第 27 期<br>(2019年12月期) | 第 28 期<br>(当事業年度)<br>(2020年12月期) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 15,844                | 18,485                | 15,935                | 16,732                           |
| 当 期 純 利 益 (百万円)           | 808                   | 1,039                 | 999                   | 677                              |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 25.39                 | 32.66                 | 31.40                 | 21.27                            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円) | —                     | 32.30                 | 30.51                 | 20.67                            |
| 総 資 産 (百万円)               | 17,292                | 19,975                | 19,911                | 20,168                           |
| 純 資 産 (百万円)               | 14,119                | 14,585                | 14,894                | 14,795                           |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 443.51                | 458.16                | 467.88                | 464.76                           |

(注) 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### (3) 重要な親会社及び子会社等の状況

#### ① 親会社との関係

当社はアークランドサカモト株式会社の子会社であり、同社は当社の株式を2020年12月31日現在、17,520,000株（議決権比率55.0%）所有しております。同社の主な事業はホームセンターの経営であり、当社は同社との間で不動産の賃貸借等を行っておりますが、軽微なため、記載すべき重要な事項はございません。

#### ② 重要な子会社等の状況

| 会 社 名                                      | 資 本 金    | 当 社 の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                             |
|--------------------------------------------|----------|----------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 株 式 会 社 か つ や                              | 80百万円    | 100.0%         | とんかつ専門店「かつや」、「江戸前天井はま田」等直営店の運営及びF C本部の運営                                  |
| エバーアクション株式会社                               | 42百万円    | 100.0%         | からあげ専門店「からやま」「からあげ縁」直営店の運営及びF C本部の運営                                      |
| 株式会社ミールワークス                                | 50百万円    | 70.0%          | タイ料理専門店「マンゴツリー」、シーフードレストラン「ダンシングクラブ」等の運営                                  |
| アークダイニング株式会社                               | 80百万円    | 100.0%         | 肉めし「岡むら屋」、「東京とろろそば」等の運営                                                   |
| 株式会社バックパッカーズ                               | 1百万円     | 66.0%          | イタリアンカフェ「チェントペルチェント」、「東京たらこスパゲティ」、「野菜を食べるカレーcamp」、「ごちとん」等直営店の運営及びF C本部の運営 |
| アークランドマルハミート株式会社                           | 98百万円    | 51.0%          | とんかつ専門店「かつや」及び飲食店・量販店向けの食肉加工品の製造・販売                                       |
| コスミックS Y株式会社                               | 10百万円    | 100.0%         | スーパー・飲食店向けの冷凍食品の製造・販売                                                     |
| ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED | 100万香港ドル | 100.0%         | 海外におけるとんかつ専門店「かつや」及びからあげ専門店「からやま」の事業展開                                    |
| ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.            | 10億韓国ウォン | 100.0%         | 韓国におけるとんかつ専門店「かつや」等直営店の運営                                                 |

#### (4) 対処すべき課題

今期は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、当社におきましても、期首に描いていたものとは全く異なる状況下での経営となりました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、「積極的な行動力」と「能動的な適応力」をキーワードに、顧客のニーズの一步先を考えて、どのような環境下においても、効果的な対策を迅速に講じることが出来る取り組みを実施してまいります。具体的な対策は次のとおりであります。

##### ① 新規客層の獲得について

新規顧客獲得のため、キャンペーンやフェア商品の販売などを織り交ぜながら、昨年より新たに実施し、効果のあったSNSを活用したPRやテレビCM等の販売促進手段を引き続き活用し、認知度の引上げ、客数拡大に努めてまいります。

##### ② 各業態の事業規模の拡大

株式会社ミールワークスやコスミックSY株式会社がグループに加わり、新たな業態が追加されたことで、事業展開の可能性が大きく広がってまいりました。今後は、さまざまな業態を基盤のしっかりとした業態にすべく、オペレーションや出店立地等のブラッシュアップを行い、事業規模を拡大させてポートフォリオを確立し、より強固な会社を目指してまいります。

##### ③ 新型コロナウイルス感染症による影響への対応

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「かつや」、「からやま」におきましては、宅配を含めたテイクアウトの売上が全体の半数ほどを占めております。今後も引き続き、テイクアウトやデリバリーに力を入れてまいります。また、お客様同士の感染防止の為、店舗での滞在時間を最小限にすべく、現在、テスト導入しておりますネットでの予約注文、事前決済システムを順次導入し、年内には全店舗に導入を計画しております。

#### (5) 主要な事業内容 (2020年12月31日現在)

| 事業部門           | 事業内容                                                                                                                                                            |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| かつや (国内)       | 国内におけるとんかつ専門店「かつや」の直営店の運営及びFC店への各種業務支援サービス、食材等の供給                                                                                                               |
| からやま・からあげ縁(国内) | 国内におけるからあげ専門店「からやま」「からあげ縁」の直営店の運営及びFC店への各種業務支援サービス、食材等の供給                                                                                                       |
| 海外事業           | とんかつ専門店「かつや」、からあげ専門店「からやま」、「江戸前天井はま田」及び「野菜を食べるカレーcamp」の海外展開                                                                                                     |
| その他            | 「江戸前天井はま田」、「とんかつはま田」、肉めし「岡むら屋」、イタリアンカフェ「チェントペルチェント」、「東京たらこスパゲティ」、「東京とろろそば」、「野菜を食べるカレーcamp」、「ごちとん」、タイ料理専門店「マンゴツリー」、シーフードレストラン「ダンシングクラブ」等の運営、食肉加工事業、冷凍食品事業、不動産賃貸等 |



## (6) 主要な店舗及び事業所 (2020年12月31日現在)

|                     |                                            |                                                                                                                          |  |
|---------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 当 社                 | 本 社                                        | 東京都千代田区                                                                                                                  |  |
| 株式会社 かつや            | 本 社                                        | 東京都千代田区                                                                                                                  |  |
|                     | か つ や                                      | 北海道 (8店舗)<br>埼玉県 (29店舗)<br>千葉県 (16店舗)<br>東京都 (32店舗)<br>神奈川県 (15店舗)<br>新潟県 (12店舗)<br>愛知県 (6店舗)<br>三重県 (12店舗)<br>滋賀県 (2店舗) |  |
|                     | 江戸前 天 井<br>は 戸 前 ま 田<br>と ん ま か つ<br>は ま 田 | 東京都 (1店舗)<br>東京都 (1店舗)                                                                                                   |  |
|                     |                                            | 神奈川県 (1店舗)                                                                                                               |  |
| エバーアクション<br>株 式 会 社 | 本 社                                        | 東京都千代田区                                                                                                                  |  |
|                     | か ら や ま                                    | 北海道 (2店舗)<br>埼玉県 (9店舗)<br>千葉県 (4店舗)<br>東京都 (9店舗)<br>神奈川県 (11店舗)<br>岐阜県 (2店舗)<br>愛知県 (9店舗)                                |  |
|                     | か ら あ げ 縁                                  | 東京都 (5店舗)<br>神奈川県 (1店舗)<br>新潟県 (1店舗)                                                                                     |  |
| 株 式 会 社<br>ミールワークス  | 本 社                                        | 東京都目黒区                                                                                                                   |  |
|                     | マ ン ゴ ツ リ ー                                | 東京都 (3店舗)<br>埼玉県 (13店舗)<br>神奈川県 (5店舗)<br>愛知県 (1店舗)<br>大阪府 (4店舗)<br>福岡県 (1店舗)<br>福岡県 (1店舗)                                |  |
|                     | ダンシングクラブ                                   | 東京都 (1店舗)<br>大阪府 (1店舗)<br>福岡県 (1店舗)                                                                                      |  |
|                     | そ の 他 店 舗                                  | 東京都 (4店舗)                                                                                                                |  |
| アークダイニング<br>株 式 会 社 | 本 社                                        | 東京都千代田区                                                                                                                  |  |
|                     | 岡 む ら 屋                                    | 東京都 (3店舗)                                                                                                                |  |
|                     | 東京とろろそば                                    | 東京都 (1店舗)<br>神奈川県 (1店舗)                                                                                                  |  |
|                     | そ の 他 店 舗                                  | 東京都 (1店舗)<br>新潟県 (2店舗)                                                                                                   |  |
| 株 式 会 社<br>バックパッカーズ | 本 社                                        | 東京都千代田区                                                                                                                  |  |
|                     | チェントペルチェント                                 | 北海道 (2店舗)<br>埼玉県 (1店舗)<br>群馬県 (1店舗)<br>埼玉県 (1店舗)<br>新潟県 (1店舗)<br>東京都 (1店舗)<br>兵庫県 (1店舗)                                  |  |
|                     | 東 京 た ら こ い<br>ス パ ゲ テ                     | 東京都 (2店舗)                                                                                                                |  |
|                     | 野 菜 を 食 べ る<br>カ レ ー c a m p               | 東京都 (3店舗)                                                                                                                |  |
|                     | ご ち と ん                                    | 東京都 (3店舗)<br>神奈川県 (1店舗)<br>大阪府 (1店舗)                                                                                     |  |

|                                                  |                    |                                                 |
|--------------------------------------------------|--------------------|-------------------------------------------------|
| アーランドマルハ<br>ミート株式会社                              | 本 社                | 東京都千代田区                                         |
|                                                  | 工 場                | 神奈川県 (1 棟)                                      |
| コスミックSY株式会社                                      | 本 社                | 群馬県前橋市                                          |
|                                                  | 工 場                | 群馬県 (2 棟)                                       |
| ARCLAND SERVICE<br>INTERNATIONAL<br>CO., LIMITED | 本 社                | 中華人民共和国香港特別行政区                                  |
| ARCLAND SERVICE<br>KOREA CO., LTD.               | 本 社                | 大韓民国ソウル特別市鍾路区                                   |
|                                                  | か つ や              | ソウル特別市 (2 店舗)<br>京畿道安養市 (1 店舗)<br>京畿道城南市 (1 店舗) |
|                                                  | 江 戸 前 天 井<br>は ま 田 | ソウル特別市 (1 店舗)                                   |

(注) 株式会社ミールワークスは、2021年1月1日付けで、本社を千代田区に移転しております。

## (7) 使用人の状況 (2020年12月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数       | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------------|-----------------------|
| 638 (1,997) 名 | 381名増 (201名増)         |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数 (契約社員、パートタイマー、アルバイト) は、年間の平均人員を1日8時間換算で ( ) 内に外数で記載しております。
2. 使用人数が前事業年度末と比べ大幅に増加しておりますが、その主な理由は、株式会社ミールワークスとコスミックSY株式会社が連結子会社となったことによるものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数   | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-----------|-----------|---------|-------------|
| 44 (23) 名 | 2名減 (8名増) | 35.4歳   | 5.7年        |

- (注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数 (契約社員、パートタイマー、アルバイト) は、年間の平均人員を1日8時間換算で ( ) 内に外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2020年12月31日現在)

子会社 (コスミックSY株式会社) の借入先の状況

| 借 入 先                   | 借 入 額  |
|-------------------------|--------|
| 株 式 会 社 足 利 銀 行         | 673百万円 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行       | 500    |
| 株 式 会 社 群 馬 銀 行         | 418    |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 105    |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 | 68     |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (2020年12月31日現在)

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数    | 98,400,000株 |
| (2) 発行済株式の総数    | 33,096,000株 |
| (3) 株主数         | 25,172名     |
| (4) 大株主 (上位10名) |             |

| 株主名                                  | 持株数         | 持株比率   |
|--------------------------------------|-------------|--------|
| アークランドサカモト株式会社                       | 17,520,000株 | 55.03% |
| NORTHERN TRUST CO.<br>(AVFC) REHCROO | 885,000株    | 2.78%  |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社 (信託口)         | 753,900株    | 2.37%  |
| 臼井健一郎                                | 600,000株    | 1.88%  |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)                 | 324,400株    | 1.02%  |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                  | 299,600株    | 0.94%  |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)                 | 260,800株    | 0.82%  |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口6)                 | 235,500株    | 0.74%  |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口1)                 | 217,400株    | 0.68%  |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー<br>証券株式会社            | 216,300株    | 0.68%  |

(注) 自己株式 (1,261,445株) については、上記の表に記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状 況

### (1) 取締役 の 状 況 (2020年12月31日現在)

| 会社における地位          | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長           | 白 井 健 一 郎 | ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED 代表取締役社長<br>ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD. 代表理事<br>アークランドマルハミート株式会社 代表取締役<br>株式会社バックパッカーズ 代表取締役<br>フィールドテーブル株式会社 代表取締役社長<br>株式会社ミールワークス 代表取締役社長<br>コスミックS Y株式会社 代表取締役 |
| 専務取締役             | 伊 藤 永     | 株式会社バックパッカーズ 取締役社長                                                                                                                                                                                               |
| 取締役               | 岡 村 俊 美   | アークダイニング株式会社 取締役会長                                                                                                                                                                                               |
| 取締役               | 桑 原 康 弘   | 管理本部長兼経理部部長                                                                                                                                                                                                      |
| 取締役               | 古 川 徳 厚   | アドバンテッジアドバイザーズ株式会社 取締役/パートナー                                                                                                                                                                                     |
| 取締役<br>(監査等委員・常勤) | 今 田 善 和   |                                                                                                                                                                                                                  |
| 取締役<br>(監査等委員)    | 八 木 康 行   |                                                                                                                                                                                                                  |
| 取締役<br>(監査等委員)    | 花 房 幸 範   | アカウンティングワークス株式会社 代表取締役<br>花房・広田税理士法人代表社員                                                                                                                                                                         |

- (注) 1. 代表取締役社長白井健一郎氏は、2020年12月31日をもって、株式会社ミールワークス代表取締役を辞任により退任いたしました。
2. 代表取締役社長白井健一郎氏は、2020年12月31日をもって、株式会社バックパッカーズ代表取締役を辞任により退任いたしました。
3. 専務取締役伊藤 永氏は、2021年1月1日付で、株式会社バックパッカーズ代表取締役社長に就任いたしました。
4. 取締役岡村俊美氏は、2020年12月31日をもって、アークダイニング株式会社取締役会長を辞任により退任いたしました。
5. 取締役古川徳厚氏、取締役(監査等委員)八木康行氏及び花房幸範氏は、社外取締役であります。
6. 取締役(監査等委員)花房幸範氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

7. 情報の収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。
8. 取締役古川徳厚氏、取締役（監査等委員）八木康行氏及び花房幸範氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 当事業年度に係る取締役の報酬等

### ① 取締役の報酬等の総額

| 区 分                         | 員 数       | 報 酬 等 の 額    |
|-----------------------------|-----------|--------------|
| 取締役（監査等委員を除く。）<br>（うち社外取締役） | 4名<br>(1) | 57百万円<br>(1) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）     | 4<br>(2)  | 10<br>(3)    |
| 合 計                         | 8         | 67           |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く。）の支給人員は、無報酬の取締役1名を除いております。
3. 2016年3月25日開催の第23回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等限度額は年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）の報酬等限度額は年額15百万円以内と決議しております。

- ### ② 社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等
- 該当事項はありません。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 社外役員の重要な兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

- ・取締役古川徳厚氏は、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社の取締役/パートナーであります。当社は、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社と事業業務提携の締結及び、同社がサービスを提供するファンドに対し、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を割当てしております。
- ・取締役（監査等委員）花房幸範氏は、アカウンティングワークス株式会社代表取締役及び花房・広田税理士法人代表社員を兼職しております。当社とアカウンティングワークス株式会社及び花房・広田税理士法人との間に特別な関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

|                       | 活 動 状 況                                                                                                                                                             |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>古 川 徳 厚        | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち、就任後に開催された取締役会は11回、うち11回出席し、企業経営の豊富な経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                           |
| 取締役（監査等委員）<br>八 木 康 行 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査等委員会23回のうち23回出席し、企業経営の豊富な経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、監査についての意見交換等、必要な発言を適宜行っております。     |
| 取締役（監査等委員）<br>花 房 幸 範 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査等委員会23回のうち23回出席しております。公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、監査についての意見交換等、専門的な見地から適宜、必要な発言を行っております。 |

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当社への損害賠償責任を法令が規定する額の範囲内とする契約を締結できる旨を定款で定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

P w C あらた有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| ①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30百万円 |
| ②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 32百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の金額についてはこれらの合計額をそのまま記載しております。なお、金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人の解任または不再任決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、会計監査人を解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。



## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### ① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「行動規範」を制定し、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育・研修等を行う。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを総務部に設置して運営する。

#### ② 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び監査等委員会から当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現在、監査等委員会の職務を補助すべき使用人はいないが、監査等委員会の要求があった場合には、監査等委員会の業務補助のため監査等委員会スタッフを置く。監査等委員会スタッフは監査等委員会の指揮命令に従うものとし、その旨を役員及び従業員に周知する。監査等委員会スタッフの人事については、あらかじめ監査等委員会の同意を必要とする。

#### ③ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- 1) 当社グループの取締役及び使用人は、当社の監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- 2) 当社は当社の取締役または使用人等が親会社及び子会社の取締役、監査等委員会、使用人等またはこれらの者から報告を受けたときは、すみやかに当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。
- 3) 常勤の監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、月次会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書及びその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めるものとする。
- 4) 当社は、報告を行った者に対して当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

**④ 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は、監査等委員会がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をした場合には、当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、すみやかに当該費用または債務を処理する。

**⑤ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員会は、法律上の判断を必要とする場合は、随時弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査契約を締結した会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図っていくこととする。

**⑥ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存する。また、取締役はそれらの文書を随時閲覧できるものとする。

**⑦ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

「リスク管理規程」により管理本部担当役員を当社グループのリスクに関する統括責任者として任命し、管理本部においてグループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。新たに発生したリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査室が各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当役員に報告する。管理本部担当役員が重要と判断したものについては取締役会に報告し、取締役会で改善策を審議・決定する。

**⑧ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

**⑨ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- 1) 当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範・規則をグループ規程類として整備する。
- 2) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従いグループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。これには、グループ各社の取締役に対し取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備が含まれる。
- 3) 内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。
- 4) 監査等委員会は、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室と緊密な連携等の確な体制を構築する。
- 5) グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社規程に伴い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡等を受ける。
- 6) 当社グループの業務運営及びリスクマネジメントに関する制度・規程を整備し、この制度・規程を適切に運用することにより、グループの業務の健全性及び効率性の向上を図る。

**⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制**

金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

**⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本方針**

反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを「行動規範」に定め、基本方針とする。また、必要に応じて警察、弁護士などの外部の専門機関とも連携をとり、体制の強化を図るものとする。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に掲げた内部統制システムに関して、以下のような取り組みを行っております。

### ① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は当期15回開催し、重要な業務執行を決定するとともに取締役から職務執行状況につき報告を受けました。また、監査等委員会は23回開催し、取締役の職務執行を監査しました。

内部監査室は、期初に決定した監査の方針及び計画に従って監査を行い、改善提案を関係部署にフィードバックしています。総務部は内部通報窓口として内部通報を受け付け、適切に対応しました。内部監査室及び総務部におけるこれらの活動は取締役及び監査等委員会に定期的に報告しております。

### ② 監査等委員会の監査が実効的に行われることの確保に関する取り組み状況

当社の監査等委員会は常勤の監査等委員と、非常勤である監査等委員から構成され、監査等委員会は当期23回開催しております。監査等委員会では取締役会の議案内容について予め審議し、その結果は取締役会の場で適宜意見されております。また、常勤の監査等委員が月次会議へ出席している他、監査等委員が必要に応じその他の重要な会議にも出席できるよう、監査が実効的に行われるための体制を確保しております。

### ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会その他重要な会議では、適切に議事録を作成、保管しております。また、開示すべき情報については、機関決定があり次第、適時に開示しております。

### ④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、「リスク管理規程」により管理本部担当取締役を当社グループのリスクに関する統括責任者として任命しており、管理本部において潜在リスクの洗い出し、分析、整理を行うとともに、リスクの事前予防策、対応策の検討などを行っております。一方、内部監査室が、各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役に報告し、重要なものについては、取締役会において改善策を審議・決定しております。

### ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は経営計画を策定し、経営の目標を設定しており、経営を取り巻く内外の環境の変化に柔軟に対応すべく毎年見直しを行っております。また、各年度の予算は、経営計画に基づき策定され、事業部門別の予算管理と月例の業績報告により適切な対策を講じております。

⑥ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、月次会議を毎月開催しており、各子会社役員から、月次業績や経営計画の進捗状況及び業務執行状況等について報告を受け、質疑応答を行って情報の共有化を図るなど、子会社の経営管理体制を構築しております（当期は12回開催）。

⑦ 反社会的勢力排除に対する取り組み状況

当社では、「行動規範」第24条（反社会的勢力排除の基本方針）において「経営トップが反社会的勢力との関係遮断を宣言し、一切の関係を持たない、資金提供を行わない。」と掲げております。また、対応方法などについても、反社会的勢力対応マニュアルを定め、店舗業務に携わる従業員を中心に指導を行っております。また、万が一何らかの問題が生じた場合は、すみやかに管理本部長に報告し、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密な連携を図り、関係を遮断する体制を構築しております。

# 連結貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目      | 金 額    | 科 目               | 金 額    |
|----------|--------|-------------------|--------|
| 資 産 の 部  |        | 負 債 の 部           |        |
| 流動資産     | 20,306 | 流動負債              | 7,206  |
| 現金及び預金   | 15,933 | 買掛金               | 2,387  |
| 売掛金      | 2,603  | 短期借入金             | 1,050  |
| 商品及び製品   | 606    | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 115    |
| 原材料及び貯蔵品 | 162    | 未払金               | 374    |
| その他      | 1,021  | 未払費用              | 1,059  |
| 貸倒引当金    | △20    | 未払消費税等            | 303    |
| 固定資産     | 12,416 | 未払法人税等            | 1,144  |
| 有形固定資産   | 6,670  | 株主優待引当金           | 111    |
| 建物及び構築物  | 5,545  | その他               | 658    |
| 機械及び装置   | 294    | 固定負債              | 4,300  |
| 土地       | 681    | 社債                | 2,110  |
| 建設仮勘定    | 11     | 長期借入金             | 600    |
| その他      | 138    | 受入保証金             | 817    |
| 無形固定資産   | 2,338  | 資産除去債務            | 612    |
| のれん      | 2,042  | 繰延税金負債            | 84     |
| 商標権      | 257    | その他               | 74     |
| その他      | 38     | 負債合計              | 11,507 |
| 投資その他の資産 | 3,407  | 純 資 産 の 部         |        |
| 投資有価証券   | 240    | 株主資本              | 20,917 |
| 繰延税金資産   | 524    | 資本金               | 1,932  |
| 敷金及び保証金  | 2,405  | 資本剰余金             | 1,334  |
| 長期貸付金    | 112    | 利益剰余金             | 17,730 |
| その他      | 124    | 自己株式              | △79    |
| 資産合計     | 32,723 | その他の包括利益累計額       | △45    |
|          |        | 為替換算調整勘定          | △45    |
|          |        | 非支配株主持分           | 343    |
|          |        | 純資産合計             | 21,215 |
|          |        | 負債純資産合計           | 32,723 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目             | 金     | 額      |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 38,634 |
| 売上原価            |       | 18,380 |
| 売上総利益           |       | 20,254 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 15,715 |
| 営業利益            |       | 4,538  |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息            | 8     |        |
| 持分法による投資利益      | 16    |        |
| リベート収入          | 17    |        |
| 協賛金収入           | 38    |        |
| 雇用調整助成金         | 202   |        |
| 雑収入             | 66    | 349    |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 4     |        |
| 為替差損            | 6     |        |
| 雑損              | 9     | 20     |
| 経常利益            |       | 4,868  |
| 特別利益            |       |        |
| 固定資産売却益         | 2     |        |
| 投資有価証券売却益       | 14    |        |
| 貸倒引当金戻入額        | 4     |        |
| 店舗譲渡益           | 31    |        |
| その他             | 2     | 55     |
| 特別損失            |       |        |
| 固定資産除却損         | 23    |        |
| 店舗閉鎖損失          | 130   |        |
| 減損損失            | 378   |        |
| 投資有価証券評価損       | 37    |        |
| その他             | 95    | 666    |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 4,257  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,830 |        |
| 法人税等調整額         | △119  | 1,711  |
| 当期純利益           |       | 2,546  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 179    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 2,366  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（ 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで ）

(単位：百万円)

|                            | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|----------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                            | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                  | 1,932   | 1,889 | 16,128 | △79     | 19,870 |
| 当 期 変 動 額                  |         |       |        |         |        |
| 連結子会社株式<br>の取得による持<br>分の増減 |         | △555  |        |         | △555   |
| 剰余金の配当                     |         |       | △764   |         | △764   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益        |         |       | 2,366  |         | 2,366  |
| 自己株式の取得                    |         |       |        | △0      | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)    |         |       |        |         |        |
| 当期変動額合計                    | －       | △555  | 1,602  | △0      | 1,047  |
| 当 期 末 残 高                  | 1,932   | 1,334 | 17,730 | △79     | 20,917 |

|                            | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                   | 非 支 配 株 主<br>持 分 | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------|-----------------------|----------|-------------------|------------------|-----------|
|                            | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |                  |           |
| 当 期 首 残 高                  | 12                    | △10      | 2                 | 571              | 20,444    |
| 当 期 変 動 額                  |                       |          |                   |                  |           |
| 連結子会社株式<br>の取得による持<br>分の増減 |                       |          |                   | △408             | △963      |
| 剰余金の配当                     |                       |          |                   |                  | △764      |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益        |                       |          |                   |                  | 2,366     |
| 自己株式の取得                    |                       |          |                   |                  | △0        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)    | △12                   | △34      | △47               | 179              | 132       |
| 当期変動額合計                    | △12                   | △34      | △47               | △228             | 771       |
| 当 期 末 残 高                  | －                     | △45      | △45               | 343              | 21,215    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数

11社

連結子会社の名称

株式会社かつや

エバーアクション株式会社

株式会社ミールワークス

アークダイニング株式会社

フィールドテーブル株式会社

株式会社バックパッカーズ

アークランドマルハミート株式会社

コスミックS Y株式会社

ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED

ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.

KARAYAMA USA, Inc.

当連結会計年度において、株式会社ミールワークスの株式を70.0%取得、また、コスミックダイニング株式会社（現コスミックS Y株式会社）の株式を100%取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

該当事項はありません。

##### ② 非連結子会社の状況

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用関連会社の数

3社

持分法適用関連会社の名称

サト・アークランドフードサービス株式会社

Hikari Arcland Food Service Limited

台湾吉豚屋餐飲股份有限公司

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったLand Land USA, Inc. は清算したため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外をしております。

##### ② 持分法を適用していない関連会社の状況

持分法を適用していない関連会社（アサヒダイニング株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

その他の固定資産 5～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(社内利用可能期間)

商標権 10年

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

ハ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4,807百万円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 33,096,000株   | 一株           | 一株           | 33,096,000株  |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 1,261,400株    | 45株          | 一株           | 1,261,445株   |

(注) 普通株式の自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取による増加45株であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

イ 2020年3月27日開催の第27回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 382百万円
- ・1株当たり配当金額 12.00円
- ・基準日 2019年12月31日
- ・効力発生日 2020年3月30日

ロ 2020年7月28日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 382百万円
- ・1株当たり配当金額 12.00円
- ・基準日 2020年6月30日
- ・効力発生日 2020年9月11日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年3月26日開催の第28回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 382百万円
- ・1株当たり配当金額 12.00円
- ・基準日 2020年12月31日
- ・効力発生日 2021年3月29日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主として銀行借入・社債発行により行う方針です。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、発行体の財務状況等を把握し管理しており、安全性と流動性の高い金融商品であります。為替変動のリスクに晒されております。また、長期貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金・未払消費税等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

借入金・社債は、主として設備投資に係る資金調達であります。

営業債務・未払法人税等・借入金・社債は資金調達に係る流動性リスクを有しておりません。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

敷金及び保証金について契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

###### ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

###### ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

###### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                 | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価       | 差 額  |
|-----------------|----------------|-----------|------|
| (1) 現金及び預金      | 15,933百万円      | 15,933百万円 | －百万円 |
| (2) 売掛金         | 2,603          | 2,603     | －    |
| (3) 長期貸付金       | 112            | 112       | －    |
| (4) 敷金及び保証金 (※) | 637            | 654       | 17   |
| 資産計             | 19,285         | 19,302    | 17   |
| (1) 買掛金         | 2,387          | 2,387     | －    |
| (2) 短期借入金       | 1,050          | 1,050     | －    |
| (3) 未払金         | 374            | 374       | －    |
| (4) 未払消費税等      | 303            | 303       | －    |
| (5) 未払法人税等      | 1,144          | 1,144     | －    |
| (6) 長期借入金 (※)   | 716            | 725       | 8    |
| (7) 社債          | 2,110          | 2,102     | △7   |
| (8) 受入保証金 (※)   | 107            | 112       | 4    |
| 負債計             | 8,195          | 8,195     | 6    |

(※) 敷金及び保証金、長期借入金、受入保証金には1年内の期限到来分を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は固定金利によるものであり、これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、市場金利及び貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(8) 受入保証金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分      | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---------|-----------------|
| 非上場株式   | 240             |
| 敷金及び保証金 | 1,844           |
| 受入保証金   | 721             |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 655円65銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 74円34銭  |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 72円24銭  |

## 6. 企業結合等関係

### 取得による企業結合

#### 1. 株式会社ミールワークス

##### (1) 企業結合の概要

###### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミールワークス

事業の内容：飲食店の経営及び飲食店のコンサルティング

###### ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、株式会社ミールワークスは、タイ料理専門店「マンゴツリー」やシーフードレストラン「ダンシングクラブ」を中心に飲食店の経営と飲食店のコンサルティングを行っております。

今回の株式取得により、当社グループの飲食店のノウハウおよびフランチャイズチェーン本部の運営ノウハウと、株式会社ミールワークスの業態プロデュースのノウハウ等を結集させることで、新たな事業の拡大に繋がると考えております。

###### ③企業結合日

2020年4月30日（みなし取得日 2020年6月30日）

###### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

###### ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

###### ⑥取得した議決権比率

70.0%

###### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

##### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

##### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |        |          |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,394百万円 |
|-------|--------|----------|

---

|      |          |
|------|----------|
| 取得原価 | 1,394百万円 |
|------|----------|

##### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

|           |      |
|-----------|------|
| アドバイザー費用等 | 4百万円 |
|-----------|------|

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,775百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却年数

| 種類  | 金額      | 償却年数 |
|-----|---------|------|
| 商標権 | 265 百万円 | 10年  |

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 728百万円   |
| 固定資産 | 1,740百万円 |
| 資産合計 | 2,469百万円 |
| 流動負債 | 2,822百万円 |
| 固定負債 | 196百万円   |
| 負債合計 | 3,018百万円 |

- (8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額および算定方法  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。  
なお、当該注記は監査証明を受けていません。



## 2. コスミックダイニング株式会社

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：コスミックダイニング株式会社

事業の内容：各種冷凍食品の製造・販売

#### ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、コスミックダイニング株式会社及びその子会社の清和ヤマキフード株式会社は、スーパーや飲食店向けのとんかつ、メンチカツ、ハンバーグなどの冷凍食品の製造及び販売を行っております。

今回の株式取得により、当社グループにおいて新たな事業分野となる冷凍食品事業が加わることで、当社グループが展開する業態のブランド力を活かした冷凍食品の製造及び販売など事業領域の拡大に繋がり、また、コスミックダイニング株式会社及び清和ヤマキフード株式会社においては、当社の事業基盤を活かした販路の開拓により、事業規模の拡大に繋がると考えております。

#### ③企業結合日

2020年6月30日

#### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

#### ⑤結合後企業の名称

コスミック S Y 株式会社

2020年12月1日を効力発生日として、コスミックダイニング株式会社は、同社の100%子会社である清和ヤマキフード株式会社を吸収合併し、コスミック S Y 株式会社に変更しております。

#### ⑥取得した議決権比率

100.0%

#### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |        |        |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 926百万円 |
|-------|--------|--------|

---

|      |        |
|------|--------|
| 取得原価 | 926百万円 |
|------|--------|

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

|           |      |
|-----------|------|
| アドバイザー費用等 | 4百万円 |
|-----------|------|

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

459百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,417百万円

固定資産 723百万円

---

資産合計 3,141百万円

流動負債 1,645百万円

固定負債 1,029百万円

---

負債合計 2,674百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結

損益計算書に及ぼす影響の概算額および算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

## 共通支配下の取引等

### 子会社株式の追加取得

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エバーアクション株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：からあげ専門店「からやま」「からあげ縁」直営店の運営及びF  
C本部の運営

##### (2) 企業結合日

2020年10月30日（みなし取得日 2020年10月1日）

##### (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

##### (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は25.4%であります。当該追加取得は、エバーアクション株式会社を完全子会社とすることで、グループ経営体制の強化を目的としております。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

#### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

|       |        |        |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 963百万円 |
|-------|--------|--------|

---

|      |        |
|------|--------|
| 取得原価 | 963百万円 |
|------|--------|

#### 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

##### (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

##### (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

555百万円

# 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部              |               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>12,252</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>3,061</b>  |
| 現金及び預金             | 8,184         | 買掛金                  | 1,479         |
| 売掛金                | 1,824         | 未払金                  | 172           |
| 商品                 | 233           | 設備関係未払金              | 62            |
| 前払費用               | 221           | 未払費用                 | 99            |
| 未収入金               | 38            | 未払法人税等               | 331           |
| 関係会社短期貸付金          | 900           | 預り金                  | 764           |
| その他                | 850           | 前受収益                 | 26            |
| 貸倒引当金              | △0            | 株主優待引当金              | 111           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>7,916</b>  | その他                  | 12            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>449</b>    | <b>固 定 負 債</b>       | <b>2,311</b>  |
| 建物                 | 264           | 社債                   | 2,010         |
| 構築物                | 36            | 長期前受収益               | 12            |
| 機械及び装置             | 2             | 受入保証金                | 263           |
| 車両運搬具              | 1             | 資産除去債務               | 25            |
| 工具、器具及び備品          | 3             |                      |               |
| 土地                 | 136           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>5,372</b>  |
| 建設仮勘定              | 4             | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>40</b>     | <b>株 主 資 本</b>       | <b>14,795</b> |
| ソフトウェア             | 34            | 資本金                  | 1,932         |
| 商標権                | 5             | 資本剰余金                | 1,884         |
| その他                | 0             | 資本準備金                | 1,884         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>7,425</b>  | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>11,058</b> |
| 関係会社株式             | 5,415         | その他利益剰余金             | 11,058        |
| 関係会社長期貸付金          | 930           | 別途積立金                | 10,100        |
| 長期前払費用             | 48            | 繰越利益剰余金              | 958           |
| 繰延税金資産             | 513           | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△79</b>    |
| 敷金及び保証金            | 1,449         | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>14,795</b> |
| その他                | 0             |                      |               |
| 貸倒引当金              | △930          | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>20,168</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>20,168</b> |                      |               |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

（ 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで ）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金    | 額      |
|-------------------------|------|--------|
| 売 上 高                   |      | 16,732 |
| 売 上 原 価                 |      | 13,465 |
| 売 上 総 利 益               |      | 3,266  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |      | 1,803  |
| 営 業 利 益                 |      | 1,463  |
| 営 業 外 収 益               |      |        |
| 受 取 利 息                 | 8    |        |
| 協 賛 金 収 入               | 30   |        |
| 受 取 手 数 料               | 29   |        |
| 雑 収 入                   | 3    | 71     |
| 営 業 外 費 用               |      |        |
| 雑 損 失                   | 0    | 0      |
| 経 常 利 益                 |      | 1,534  |
| 特 別 利 益                 |      |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 14   | 14     |
| 特 別 損 失                 |      |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 17   |        |
| 関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 480  |        |
| そ の 他                   | 35   | 533    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |      | 1,015  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 512  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △173 | 338    |
| 当 期 純 利 益               |      | 677    |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（ 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで ）

（単位：百万円）

|                         | 株 主 資 本 |           |             |                 |       |             |
|-------------------------|---------|-----------|-------------|-----------------|-------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金       |       |             |
|                         |         | 資 準 備 本 金 | 資 剰 余 本 金 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |       | 利 剰 余 益 金 計 |
|                         |         |           | 別 途 積 立 金   | 繰 越 利 益 剰 余 金   |       |             |
| 当 期 首 残 高               | 1,932   | 1,884     | 1,884       | 9,800           | 1,345 | 11,145      |
| 当 期 変 動 額               |         |           |             |                 |       |             |
| 別途積立金の積立                |         |           |             | 300             | △300  | -           |
| 剰余金の配当                  |         |           |             |                 | △764  | △764        |
| 当 期 純 利 益               |         |           |             |                 | 677   | 677         |
| 自己株式の取得                 |         |           |             |                 |       |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |             |                 |       |             |
| 当期変動額合計                 | -       | -         | -           | 300             | △386  | △86         |
| 当 期 末 残 高               | 1,932   | 1,884     | 1,884       | 10,100          | 958   | 11,058      |

|                         | 株 主 資 本 |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 純 資 産 計 |
|-------------------------|---------|-----------|-------------------------|---------------------|---------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |         |
| 当 期 首 残 高               | △79     | 14,882    | 12                      | 12                  | 14,894  |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                         |                     |         |
| 別途積立金の積立                |         | -         |                         |                     | -       |
| 剰余金の配当                  |         | △764      |                         |                     | △764    |
| 当 期 純 利 益               |         | 677       |                         |                     | 677     |
| 自己株式の取得                 | △0      | △0        |                         |                     | △0      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           | △12                     | △12                 | △12     |
| 当期変動額合計                 | △0      | △86       | △12                     | △12                 | △99     |
| 当 期 末 残 高               | △79     | 14,795    | -                       | -                   | 14,795  |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券

総平均法による原価法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

その他の固定資産 5～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(社内利用可能期間)

商標権 10年

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                        |          |
|------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額     | 194百万円   |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |          |
| ① 短期金銭債権               | 2,628百万円 |
| ② 長期金銭債権               | 5百万円     |
| ③ 短期金銭債務               | 1,006百万円 |
| ④ 長期金銭債務               | 38百万円    |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |          |
|--------------|----------|
| ① 営業取引による取引高 |          |
| 売上高          | 6,660百万円 |
| 仕入高          | 2,684百万円 |
| 販売費及び一般管理費   | 0百万円     |
| ② 営業取引以外の取引高 | 31百万円    |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 1,261,400株  | 45株        | 一株         | 1,261,445株 |

(注) 普通株式の自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取による増加45株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|               |        |
|---------------|--------|
| 未払事業税         | 20百万円  |
| 組織再編に伴う関係会社株式 | 89百万円  |
| 関係会社株式評価損     | 58百万円  |
| 資産除去債務        | 7百万円   |
| 株主優待引当金       | 34百万円  |
| 貸倒引当金         | 284百万円 |
| その他           | 21百万円  |

---

|         |        |
|---------|--------|
| 繰延税金資産計 | 516百万円 |
|---------|--------|

(繰延税金負債)

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △2百万円 |
|-----------------|-------|

---

|         |       |
|---------|-------|
| 繰延税金負債計 | △2百万円 |
|---------|-------|

---

|              |        |
|--------------|--------|
| 差引：繰延税金資産の純額 | 513百万円 |
|--------------|--------|

---



## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                                     | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係     | 取引の内容          | 取引金額(百万円) | 科目            | 期末残高(百万円) |
|-----|--------------------------------------------|-------------------|---------------|----------------|-----------|---------------|-----------|
| 子会社 | ㈱かつや                                       | 所有<br>100.0       | 経営管理<br>役員の兼任 | 食材の販売<br>(注1)  | 5,182     | 売掛金           | 1,767     |
|     |                                            |                   |               |                |           | その他<br>(流動資産) | 685       |
|     |                                            |                   |               |                |           | 預り金           | 701       |
| 子会社 | エバーアクション㈱                                  | 所有<br>100.0       | 役員の兼任         | 資金の貸付<br>(注2)  | 800       | 関係会社<br>短期貸付金 | 800       |
| 子会社 | ㈱バックパッカーズ                                  | 所有<br>66.0        | 役員の兼任         | 資金の貸付<br>(注2)  | 350       | 関係会社<br>長期貸付金 | 450       |
| 子会社 | アークランドマルハミート㈱                              | 所有<br>51.0        | 経営管理<br>役員の兼任 | 食材の仕入<br>(注1)  | 2,663     | 買掛金           | 273       |
| 子会社 | ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED | 所有<br>100.0       | 経営管理<br>役員の兼任 | 貸付金の回収<br>(注2) | 100       | 関係会社<br>短期貸付金 | 100       |
| 子会社 | ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.            | 所有<br>100.0       | 役員の兼任         | 資金の貸付<br>(注2)  | 30        | 関係会社<br>長期貸付金 | 480       |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 食材の販売及び仕入については、定期的に価格を見直しの上、決定しております。  
 2. 貸付条件については、グループの調達金利を勘案して決定しております。  
 3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

### (2) 役員及び個人主要株主等

| 種類        | 会社等の名称又は氏名 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係    | 取引の内容             | 取引金額(百万円) | 科目         | 期末残高(百万円) |
|-----------|------------|-------------------|--------------|-------------------|-----------|------------|-----------|
| 役員及びその近親者 | 坂本守孝       | (被所有)<br>0.0      | 子会社<br>代表取締役 | 関係会社株式の<br>取得(注2) | 963       | 関係会社<br>株式 | 963       |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 坂本守孝は、当社代表取締役社長 臼井健一郎の2親等以内の親族にあたります。  
 2. 関係会社株式の取得については、取得価額の公正性を担保する観点から、独立した第三者算定機関に取得価額の算定を依頼し、その算定結果を対価決定の基礎として、取得価額を決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                       |         |
|-----------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 464円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 21円27銭  |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 20円67銭  |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年2月24日

アークランドサービスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小沢直靖 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯室進康 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アークランドサービスホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークランドサービスホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年2月24日

アークランドサービスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 小沢直靖 ㊞

公認会計士 飯室進康 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アークランドサービスホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第28期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月25日

アークランドサービスホールディングス株式会社 監査等委員会

監査等委員（常勤） 今 田 善 和 ④

監査等委員（社外取締役） 八 木 康 行 ④

監査等委員（社外取締役） 花 房 幸 範 ④

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施していくことを基本方針としております。

第28期の期末配当につきましては、当社基本方針に基づき、継続的かつ安定的な配当を基本としつつ、財務状況や今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり12円とさせていただきたいと存じます。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は382,014,660円となります。

なお、当期の年間配当金は、中間配当金12円と期末配当金12円を合わせた1株当たり24円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年3月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）5名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 臼井健一郎<br>(1973年2月4日生) | 2000年9月 当社入社<br>2004年7月 当社第2営業部統括マネジャー<br>2004年11月 当社営業本部長<br>2005年7月 当社常務取締役営業本部長<br>2006年1月 当社代表取締役社長<br>2011年10月 アークダイニング株式会社代表取締役<br>2012年5月 ARCLAND SERVICE(H.K.)CO.,LIMITED<br>(現ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO.,LIMITED) 代表取締役社長(現任)<br>2013年11月 ARCLAND SERVICE KOREA CO.,LTD.<br>代表理事(現任)<br>2014年10月 アークランドマルハミート株式会社<br>代表取締役社長<br>2015年1月 当社代表取締役会長兼CEO<br>アークランドマルハミート株式会社<br>代表取締役(現任)<br>2015年9月 エバーアクション株式会社代表取締役社長<br>2016年7月 当社代表取締役社長(現任)<br>2017年7月 株式会社バックパッカーズ代表取締役<br>2020年8月 フィルドテーブル株式会社<br>代表取締役社長(現任)<br>株式会社ミールワークス<br>代表取締役社長<br>コスミックダイニング株式会社<br>代表取締役<br>清和ヤマキフード株式会社<br>代表取締役<br>2020年12月 コスミックSY株式会社<br>代表取締役(現任) | 600,000株   |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | 伊藤 永<br>(1975年10月23日生)  | <p>1999年4月 株式会社ベンチャー・リンク入社</p> <p>2002年3月 当社取締役FC部マネジャー</p> <p>2003年6月 当社取締役FC部統括マネジャー</p> <p>2005年7月 当社取締役かつや事業部統括マネジャー</p> <p>2006年4月 当社取締役営業本部長</p> <p>2007年2月 当社取締役営業本部長兼第1営業部統括マネジャー</p> <p>2012年1月 当社取締役SV部部長</p> <p>2013年1月 当社常務取締役開発本部長</p> <p>2013年7月 当社常務取締役営業本部長</p> <p>2015年1月 当社代表取締役社長兼COO</p> <p>2016年7月 当社取締役<br/>株式会社かつや 代表取締役社長</p> <p>2020年1月 当社専務取締役(現任)<br/>株式会社バックパッカーズ<br/>取締役社長</p> <p>2021年1月 株式会社バックパッカーズ<br/>代表取締役社長(現任)</p> | 140,000株   |
| 3     | 桑原 康 弘<br>(1972年2月27日生) | <p>2000年5月 林税理士事務所入所</p> <p>2004年8月 当社入社</p> <p>2008年3月 当社経理部統括マネジャー</p> <p>2012年1月 当社経理部部長</p> <p>2013年1月 当社執行役員経理部部長</p> <p>2019年1月 当社執行役員管理本部長<br/>兼経理部部長</p> <p>2019年3月 当社取締役管理本部長<br/>兼経理部部長(現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                               | 10,000株    |
| 4     | 坂本 守 孝<br>(1985年3月13日生) | <p>2007年4月 岡三証券株式会社入社</p> <p>2010年9月 当社入社</p> <p>2015年9月 エバーアクション株式会社<br/>取締役営業本部長</p> <p>2016年7月 エバーアクション株式会社<br/>常務取締役</p> <p>2018年10月 エバーアクション株式会社<br/>代表取締役社長(現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                               | 5,800株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | おお うち ゆう いち<br>大 内 勇 一<br>(1967年12月4日生) | 1991年1月 株式会社レイズインターナショナル入社<br>2005年9月 同社代表取締役社長<br>2006年12月 同社専務取締役<br>2012年11月 株式会社鉄人化計画取締役副社長<br>2016年2月 株式会社プレコダイニングラボ取締役社長<br>2018年3月 当社入社<br>2019年7月 株式会社かつや取締役副社長<br>2020年1月 株式会社かつや<br>代表取締役社長(現任)                                                                                                                                                                                                      | —          |
| 6     | ふる かわ のり あつ<br>古 川 徳 厚<br>(1981年5月1日生)  | 2007年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・<br>ジャパン入社<br>2010年7月 アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合<br>(現株式会社アドバンテッジパートナーズ) 入社<br>2014年12月 株式会社ピクセラ取締役<br>2016年10月 株式会社エムピーキッチン取締役(現任)<br>2016年10月 J-FOODS HONG KONG LIMITED DIRECTOR<br>2018年1月 アドバンテッジアドバイザーズ株式会社出向<br>取締役<br>2019年6月 株式会社Eストア取締役(現任)<br>2019年10月 株式会社ひらまつ取締役(現任)<br>2020年3月 日本パワーファスニング株式会社取締役(現任)<br>2020年3月 当社取締役(現任)<br>2020年6月 アドバンテッジアドバイザーズ株式会社<br>取締役/パートナー(現任) | —          |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 坂本守孝氏は、新任の取締役候補者であります。
3. 大内勇一氏は、新任の取締役候補者であります。
4. 古川徳厚氏は、社外取締役候補者であります。古川徳厚氏が社外取締役として数多くの投資先の経営に関与した経験及び経営者としての見識を活かし、当社の経営に反映していただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 古川徳厚氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、1年となります。
6. 古川徳厚氏が取締役就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。
7. 当社は、古川徳厚氏を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、同取引所に届け出ております。
8. 当社では、取締役会における議論の実質性を高めるため、取締役の人数は、迅速かつ合理的な意思決定を行うことができる範囲としております。取締役会全体として

は、高い専門性と多様性等に配慮して、当社事業に精通した者、会社経営や財務・会計、法務、リクスマネジメント等の豊富な実務経験と高い能力、深い知見を備えた、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に貢献することが期待できる人物を取締役候補者として選定しております。また、取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）については、監査等委員会の意見聴取を経て、取締役会で審議し、株主総会に付議することとしております。

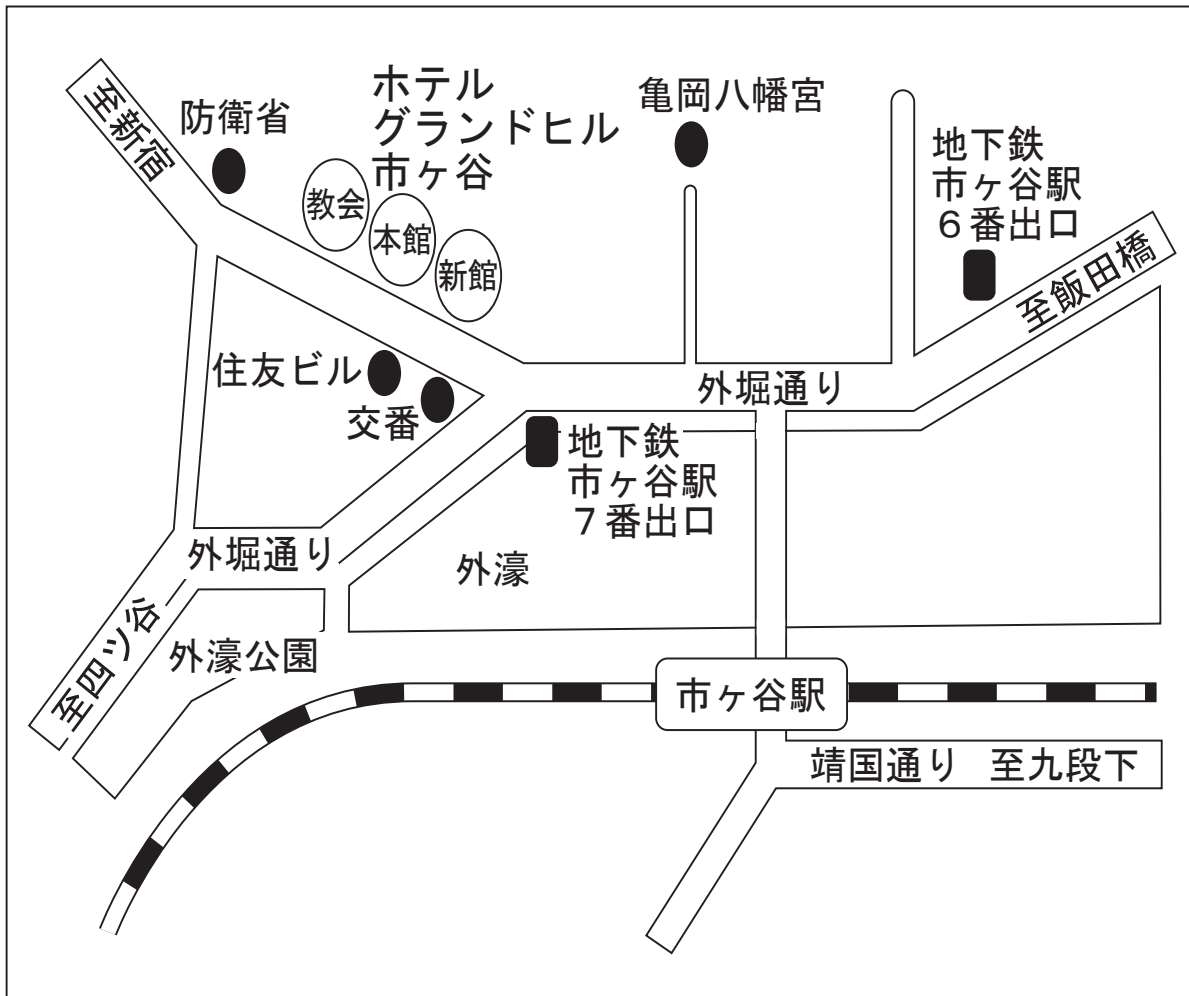
以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区市谷本村町4番1号

ホテルグランドヒル市ヶ谷 新館3階 瑠璃東の間

TEL 03-3268-0111



交通 ○JR総武線・東京メトロ有楽町線・南北線・都営新宿線地下鉄『市ヶ谷駅』徒歩3分